

変遷する**官邸会議**の舞台裏

～産業競争力強化を
巡る駆け引き～

⑥ 政策の企画立案は 誰が担うべきか（前編）

ダイバーシティ研究所参与
井上 洋

森新総理の誕生、 産業新生会議への衣替え

供給サイドの改革をテーマに設置され開催されてきた産業競争力会議は、与謝野通商産業大臣の退任と小淵総理の逝去で、事実上、幕を閉じた。記録上は、2000年5月22日に第9回会合が開かれ、森総理が産業競争力会議主宰者の席に座った。しかし、第一次森内閣は近く行われる解散総選挙のための選挙管理内閣だった。事実、会合の11日後、6月2日に衆議院が解散され、6月25日に総選挙が行われた。この会合は、正にかたちだけのものだった。

それでも今井会長からは、「日本経済の新生のために、リーディング産業の育成が不可欠であり、そのための3つの鍵がITの高度利用、創造的な技術革新、経済社会システ



ムの見直しである」との説明が行われ、「7月末に予定されている沖縄でのサミットにおいて、森総理がリーダーシップを発揮し、IT革命を促す大胆な改革を打ち出すことを期待する」旨のメールが送られた。

前任の小淵氏であれば、熱心にメモを取り、疑問点があればすぐに質問する姿勢を見せる。ところが森総理からは特に発言はなく、事務方が用意したメモを読んで閉会となった。それ以上に印象深かったことは、会議中、背後に座る官邸のスタッフと何やら、会合とは関係ないであろうことをずっと話し込んでいた姿である。私は、森総理がこの会議に関心がないことを確信した。

解散総選挙を控える中で森総理は、政権の維持をどのように図れば良いかということで頭がいっぱいだっただろう。それは、政治に近いところで働いてきた私には十分に理解できる。今日、官邸会議において、大きな政策の方向性が決まるのが当たり前になったことを考えれば、そのような政治情勢のもとでも会議が開かれたのは良かったことなのだろうと思う。

その後、産業競争力会議は産業新生会議に衣替えをし、森総理の主宰のもとで4回の会合が開かれ、2000年11月9日をもって終了した。各省庁が用意する政策メニューを追認するだけの会議になっていたこともあり、事務局が今井会長に相談の上、会議の終了を望む旨を通商産業省、及び官邸に伝えた。承された。

森総理の退陣、 中央省庁再編の始動

産業新生会議が幕を閉じた2000年11月、その21日には衆議院本会議において森内閣不信任決議案が上程されている。しかし、いわゆる「加藤の乱」は不発に終わり、森内閣は生き延びた。そのような不安定な政治情勢のもと議論されていたのは、2001年1月の中央省庁再編を機に設置の決まっていた経済財政諮問会議をどのように運営するかであった。

経済財政諮問会議は周知の通り、総理大臣以下、関係閣僚と外部の民間有識者（民間議員）だけが出席でき、そこで決まったことが予算

編成にも反映される。経済財政諮問会議での決定が絶対であることに、与党自民党から不満の声がもれ聞こえてきた。その中で森総理は、

2000年7月に内閣と与党の幹部を集めた「財政首脳会議」なる組織を立ち上げている。三党連立内閣ゆえ、与党側から三党の幹事長、政調会長などの政策責任者、参議院の幹部などが出席、それに経済財政諮問会議にも出席する関係閣僚が出席するという、大人数の会合を設けることで、政府・与党の政策一致を図ろうという意図からだった。森総理は、その会議体を2001年1月以降、経済財政諮問会議が設置された後も存続させる考えだった。それに対して、「21世紀臨調」(新しい日本をつくる国民会議、会長は亀井正夫社会経済生産性本部会長、当時)がかみついた。中央省庁再編の目玉のひとつでもあった経済財政諮問会議の位置づけを曖昧にし、屋上屋を重ねるような組織の創設に反対する旨の緊急提言が発表された。当時、自民党の幹事長は古賀誠氏だったが、財政首脳会議のメンバーだった古賀氏すら、「二重構造みたい

なことはやめた方がいい」と発言し、森総理の掲げた構想はついにええ。その後、森内閣は、2001年2月10日に起きた「えひめ丸事故」(高校生の乗った練習船「えひめ丸」が米国の原子力潜水艦とハワイ沖で衝突して沈没、事故の一報が入ったにもかかわらず、プライベートのゴルフを続けた森総理が批判された)を契機に支持率が急落した。メディアの世論調査で二桁の内閣支持率という非常事態に直面したこともあり、自民党内で森降ろしの動きが加速し、その年の4月26日に森内閣は総辞職した。

自民党総裁選では、小泉純一郎氏が森派から飛び出し、脱派閥を掲げて出馬、橋下龍一郎氏、亀井静香氏、麻生太郎氏と総裁の座を争った。その結果、世論調査でトップだった小泉氏が、地方票を増やした総裁選ルールの変更もあって圧勝、4月26日に国会での指名を受けて、第八十七代内閣総理大臣の座に就いた。組閣では、外務大臣に田中眞紀子氏が指名され、田中大臣をはじめ女性5人が入閣したが、それ以上に驚

いたのは、経済財政諮問会議を仕切る経済財政担当大臣に民間人の竹中平蔵慶應義塾大学教授を据えたことだった。

経済財政諮問会議に重要な役割を果たした民間人

小泉総理が議長となる最初の経済財政諮問会議は、5月18日に開催された。メンバーは、内閣から経済財政担当大臣の竹中氏に加え、塩川正十郎財務大臣、片山虎之助総務大臣、平沼赳夫経済産業大臣、福田康夫官房長官、それに日本銀行連水優総裁、民間からはウシオ電機牛尾治朗会長、トヨタ自動車奥田碩会長、大阪大学本間正明教授、東京大学吉川洋教授だった(以上、役職は当時)。民間議員は、森前総理が決めた、そのままの陣容だった。

経済財政諮問会議は、早速、政府予算の編成指針となる骨太方針の策定作業を担うことになったが、細部について介入されることを嫌った財務省や自民党の幹部から執拗な牽制が入ったことを記憶している。議員内閣制の本文からすれば、日銀総裁や民間議員、さらには民間出身

の竹中大臣が政府予算の基本方針を決めるのは問題だという意見である。これに対し小泉総理は意にも介さず、竹中大臣や4人の民間議員に対し、「気にせず、どんどんやってくれ」と鼓舞し、また与党内からの声を封じた。

その年の7月には参議院議員選挙があつたが、小泉総理・総裁の型破りな言動が有権者の支持を得て、自民党は圧勝、経済財政諮問会議を内閣の司令塔にするという小泉総理の方針に異を唱える者もいなくなつた。

経済財政諮問会議では、2002年度のシリーングについても議論されたが、民間議員の提案した「5兆円の財政支出の削減(主に旧来型の公共事業の削減)」と重点分野(ITや環境、少子高齢化など7分野)への2兆円配分」が了承され、8月10日に閣議了解された予算のシリーングにこの大胆な予算編成の方針が盛り込まれた。財務省の予算編成権までを縛る内容が経済財政諮問会議で議論され、閣議決定までされたことにはただただ驚くばかりであつた。

(続く)